



UUU

CATEGORY:

UNKNOWN

ADDRESS
CONTACT IF FOUND:

05/23/00



35 U.S.C. 101

05-24-00

A

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: Uenishi, et al.
 Docket: 10921.88US01
 Title: CATALYTIC CONVERTER FOR CLEANING EXHAUST GAS

CERTIFICATE UNDER 37 CFR 1.10

'Express Mail' mailing label number: EL544514643US
 Date of Deposit: May 23, 2000

I hereby certify that this paper or fee is being deposited with the United States Postal Service 'Express Mail Post Office To Addressee' service under 37 CFR 1.10 and is addressed to the Assistant Commissioner for Patents, Washington, D.C. 20231.

By: Linda McCormick
 Name: Linda McCormick

35 U.S.C. 101
 05/23/00
 09/15/00

BOX PATENT APPLICATION
 Assistant Commissioner for Patents
 Washington, D.C. 20231

Sir:

We are transmitting herewith the attached:

- ☒ Transmittal sheet, in duplicate, containing Certificate under 37 CFR 1.10.
- ☒ Utility Patent Application: Spec. 21 pgs; 10 claims; Abstract 1 pgs.:
- ☒ 1 sheets of formal drawings
- ☒ Information Disclosure Statement, Form 1449, 4 Reference(s)
- ☒ Assignment of the invention to DAIHATSU MOTOR CO., LTD., Recordation Form Cover Sheet
- ☒ Signed Combined Declaration and Power of Attorney
- ☒ Other: Communication Regarding Change Of Correspondence Address, Communication Regarding Priority Documents.
- ☒ Return postcard

☒ **PAYMENT OF THE FILING FEE IS BEING DEFERRED.**

MERCHANT & GOULD P.C.
 P.O. Box 2903, Minneapolis, MN 55402-0903
 (612) 332-5300

By: Curtis B. Hamre
 Name: Curtis B. Hamre
 Reg. No.: 29,165
 Initials: CBH/rw

S/N unknown

PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: Uenishi, et al. Serial No.: unknown
Filed: concurrent herewith Docket No.: 10921.88US01
Title: CATALYTIC CONVERTER FOR CLEANING EXHAUST GAS

CERTIFICATE UNDER 37 CFR 1.10

'Express Mail' mailing label number: EL544514643US

Date of Deposit: May 23, 2000

I hereby certify that this paper or fee is being deposited with the United States Postal Service 'Express Mail Post Office To Addressee' service under 37 CFR 1.10 and is addressed to the Assistant Commissioner for Patents, Washington, D.C. 20231.

By: 
Name: Linda McCormick

COMMUNICATION REGARDING CHANGE OF CORRESPONDENCE ADDRESS

Assistant Commissioner of Patents
and Trademarks
Washington, D.C. 20231

Dear Sir:

In connection with the above-identified application, please send all correspondence to the following address:

MERCHANT & GOULD P.C.
P.O. Box 2903
Minneapolis, MN 55402-0903

Respectfully submitted,

MERCHANT & GOULD P.C.
P. O. Box 2903
Minneapolis, Minnesota 55402-0903
(612) 332-5300

Dated: May 23, 2000

By: 

Curtis B. Hamre
Reg. No. 29,165

CBH/rw

明 細 書

排ガス浄化用触媒

技術分野

本発明は、自動車などの内燃機関から排出される排ガスを浄化するための排ガス浄化用触媒に関する。より具体的には、本発明の排ガス浄化用触媒は、排ガス中に含まれる窒素酸化物(NO_x)、一酸化炭素(CO)、および炭化水素(HC)などを効率良く浄化するものである。

背景技術

従来より、排ガス中に含まれる有害物質(NO_x 、 CO 、 HC など)を浄化するために、いわゆる三元触媒が用いられている。三元触媒は、プラチナ、パラジウム、ロジウムなどの貴金属を活性物質としたものである。この三元触媒は、 NO_x から N_2 への還元反応の触媒として作用し、 CO から CO_2 、あるいは HC から CO_2 および H_2O への酸化反応の触媒として作用する。したがって、三元触媒を用いれば、排ガス中に含まれる NO_x 、 CO 、 HC などの有害物質を浄化できる。

近年においては、三元触媒の活性の向上を図るべく、様々な研究がなされている。その一例として、三元触媒と酸化セリウム(CeO_2)とを共存させた排ガス浄化用触媒がある。 CeO_2 は、いわゆる酸素ストレージ能(OSC)を有している。 OSC は、酸素が過剰な環境化では過剰な酸素を吸蔵し、酸素が欠乏した環境化では吸蔵した酸素を放出する能力をいう。たとえば、酸素が過剰な環境下では、還元反応が進行しにくい。 CeO_2 が存在すれば、 CeO_2 が過剰な酸素を吸蔵して酸素濃度を低下させる。このため、上記排ガス浄化用触媒は、酸素濃度が高い排ガスが供給されれば、 CeO_2 が酸素を吸蔵して排ガス中の酸素濃度を低減し、三元触媒による還元反応をも効率良く行える。逆に、上記排ガス浄化用触媒は、酸素濃度が低い排ガスが供給されれば、 CeO_2 が酸素を放出して排ガス中の酸素濃度が上昇し、三元触媒による酸化反応をも効率良く行える。

ところで、自動車用として使用される排ガス浄化用触媒は、今後厳しさを増すコールドエミッションへ対応する必要がある。したがって、上記排ガス浄化用触媒は、内燃機関が始動した直後のように、内燃機関が十分に暖められていない比較的低温下においても、排ガスを効率良く浄化する必要がある。このため、上記排ガス浄化用触媒は、低温における高い触媒活性が要求される。そして、内燃機関が始動してから早期に触媒温度を高めて触媒を有効に作用させるべく、上記排ガス浄化用触媒は、床下よりも内燃機関に近いマニバータ位置に搭載される傾向にある。そのため、マニバータ位置に搭載された排ガス浄化用触媒は、実用的には、たとえば900℃以上（場合によっては1000℃以上）の高温に曝されることもある。したがって、上記排ガス浄化用触媒は、高温下における高い耐久性も要求される。

本発明は、低温活性および高温耐久性に優れる排ガス浄化用触媒を提供することをその課題とする。

発明の開示

本発明によれば、耐熱性支持担体上に第1被覆層が形成され、この第1被覆層上に第2被覆層が形成された排ガス浄化用触媒であって、第1被覆層は、パラジウムが担持されたアルミナを含んでおり、第2被覆層は、プラチナおよびロジウムが共存担持されたCe-Zr系複合酸化物と、この複合酸化物とは組成が異なるとともに、プラチナおよびロジウムが共存担持されたZr-Ce系複合酸化物と、を含んでいることを特徴とする、排ガス浄化用触媒が提供される。

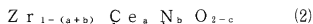
本発明の好ましい実施の形態においては、Ce-Zr系複合酸化物は、下記一般式(1)、



で表され、かつ、

式(1)において、Mは希土類元素（CeおよびZrを除く）またはアルカリ土類金属元素であり、zはMの酸化数および原子割合によって決まる酸素欠損量を表し、 $0 < 1 - (x + y) < 1.0$ 、 $0 < x < 0.55$ 、 $0 \leq y \leq 0.2$ であり、

Zr-Ce系複合酸化物は、下記一般式(2)、



で表され、かつ、

式(2)においては、Nは希土類元素（CeおよびZrを除く）またはアルカリ土類金属元素であり、zはNの酸化数および原子割合によって決まる酸素欠損量を表し、 $0.5 \leq 1 - (a + b) < 1.0$ 、 $0 < a \leq 0.45$ 、 $0 \leq b \leq 0.2$ である。

本発明の好ましい実施の形態においては、第2被覆層の表層部にはさらに、プラチナおよびロジウムが共存担持されている。

本発明の好ましい実施の形態においては、第2被覆層の表層部にはさらに、プラチナおよびロジウムのうちの一方が単独担持されている。

本発明の好ましい実施の形態においては、第1被覆層にはさらに、無機酸のバリウム塩が含まれている。

本発明の好ましい実施の形態においては、第1被覆層におけるアルミナ量およびパラジウム量は、それぞれ耐熱性支持担体1リットル当たり、 $30 \sim 100 \text{ g}$ および $0.5 \sim 8.0 \text{ g}$ である。

本発明の好ましい実施の形態においては、Ce-Zr系複合酸化物に対するプラチナおよびロジウムの総担持量は、耐熱性支持担体1リットル当たり、 $0.3 \sim 3.0 \text{ g}$ であり、Zr-Ce系複合酸化物に対するプラチナおよびロジウムの総担持量は、耐熱性支持担体1リットル当たり、 $1.0 \sim 3.0 \text{ g}$ である。

本発明の好ましい実施の形態においては、第2被覆層の表層部におけるプラチナおよびロジウムの総担持量は、耐熱性支持担体1リットル当たり、 $0.05 \sim 2.0 \text{ g}$ である。

本発明の好ましい実施の形態においては、第1被覆層にはさらに、貴金属が担持されていないCe-Zr系複合酸化物が含まれている。

本発明の好ましい実施の形態においては、第2被覆層にはさらに、貴金属が担持されていないアルミナが含まれている。

図面の簡単な説明

図1は、各実施例および比較例の耐久試験を説明するための図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明の排ガス浄化用触媒は、耐熱性支持担体上に第1被覆層が形成され、この第1被覆層上に第2被覆層が形成されている。

第1被覆層は、パラジウム（Pd）を担持したアルミナ（ Al_2O_3 ）を含んでいる。

第2被覆層は、プラチナ（Pt）およびロジウム（Rh）を共存担持したCe-Zr系複合酸化物と、この複合酸化物とは組成が異なるとともに、PtおよびRhを共存担持したZr-Ce系複合酸化物と、を含んでいる。

上記排ガス浄化用触媒は、第1被覆層に Al_2O_3 が担持された状態でPdを含んでいる。Pdは低温活性に優れるから、上記排ガス浄化用触媒は低温排ガス、特にHCを良好に浄化することができる。アルミナは高温耐熱性に優れるから、 Al_2O_3 に担持したPdは、高温でも安定化する。第2被覆層よりも内層にある第1被覆層にPdを含んでいれば、Pdの活性を低下させる排ガス中の被毒成分の影響を低減させることができる。

このように、上記排ガス浄化用触媒は低温活性に優れるから、上記排ガス浄化用触媒を用いれば、内燃機関が十分に暖機されていない段階においても、HCなどを含む低温排ガスを十分に浄化することができる。

上記排ガス浄化用触媒は、第2被覆層にCe-Zr系複合酸化物およびZr-Ce系複合酸化物を含んでいる。Ce-Zr系複合酸化物およびZr-Ce系複合酸化物は、熱安定性に優れ、高いOSCを有する担体である。Ce-Zr系複合酸化物およびZr-Ce系複合酸化物のそれぞれには、PtおよびRhが共存担持された状態で含まれている。PtおよびRhは、高温において比較的に高い触媒活性を発揮する。このため、上記排ガス浄化用触媒は、高い熱安定性を有するとともに、高温排ガスに対しても高い触媒活性を発揮する。

上記排ガス浄化用触媒では、RhとPtとは、第2被覆層において同一担体上に共存している。これは、PtとRhとは相性が良いためである。一方、Pdは、RhやPtとは別の担体に担持され、しかも第1被覆層に存在している。これは、PdとRhとは、高温では合金となりやすく、各々の特性を損なうために触媒と

しては相性が悪いからである。

本発明で使用される耐熱性支持担体としては、コージュライト、ムライト、 α -アルミナ、金属（たとえばステンレス鋼）などからなり、多数のセルが形成されたハニカム担体が挙げられる。

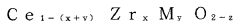
第1被覆層における Al_2O_3 量およびPd量は、それぞれ耐熱性支持担体1リットル（見掛け体積）当たり、30～100gおよび0.5～8.0g（以後「g/l-cat」と示す）とするのが好ましい。第1被覆層におけるPd量は、0.5～2.0gとするのがさらに好ましい。

本発明の排ガス浄化用触媒では、第1被覆層に無機酸のバリウム塩を含んでもよい。この構成では、Ba塩を添加することによる効果によっても、Pdの活性低下をより有効に抑制することができる。

本発明で使用される無機酸のBa塩としては、硫酸バリウム（ $BaSO_4$ ）や硝酸バリウム（ $BaNO_3$ ）などが挙げられる。

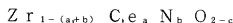
本発明の排ガス浄化用触媒では、第1被覆層に貴金属を担持していない耐熱性無機酸化物を含んでもよい。本発明で使用される耐熱性無機酸化物としては、 Al_2O_3 、 CeO_2 、 $Ce-Zr$ 系複合酸化物、 ZrO_2 、 $Zr-Ce$ 系複合酸化物、 SiO_2 、 TiO_2 、 MgO などが挙げられる。例示した耐熱性無機酸化物のうち、 $Ce-Zr$ 系複合酸化物が最も好ましく使用される。第1被覆層における耐熱性無機酸化物の量は、通常、0～60g/l-catとされる。

第2被覆層の $Ce-Zr$ 系複合酸化物は、下記一般式



で表されるものが使用される。この式においては、Mは希土類元素（CeおよびZrを除く）またはアルカリ土類金属元素であり、zはMの酸化数および原子割合によって決まる酸素欠損量を表している。 $Ce-Zr$ 系複合酸化物におけるCeの原子割合は $0.25 \leq 1-(x+y) < 1.0$ 、Zrの原子割合は $0 < x < 0.55$ 、Mの原子割合は $0 \leq y \leq 0.2$ とするのが好ましい。 $Ce-Zr$ 系複合酸化物におけるCeおよびZrの原子割合は、さらに好ましくは、 $0.35 \leq 1-(x+y) \leq 0.55$ 、 $0.4 \leq x < 0.55$ とされる。

第2被覆層の $Zr-Ce$ 系複合酸化物は、下記一般式



で表されるものが使用される。この式においては、Nは希土類元素（CeおよびZrを除く）またはアルカリ土類金属元素であり、zはNの酸化数および原子割合によって決まる酸素欠損量を表している。Zr-Ce系複合酸化物におけるZrの原子割合は $0.55 \leq 1 - (a+b) < 1.0$ 、Ceの原子割合は $0 < a \leq 0.45$ 、 $0 \leq b \leq 0.2$ とするのが好ましい。Zr-Ce系複合酸化物におけるZrおよびCeの原子割合は、さらに好ましくは、 $0.55 \leq 1 - (a+b) < 0.85$ 、Ceの原子割合は $0.15 \leq a \leq 0.20$ とされる。

ここで、各々の複合酸化物で使用されるCeおよびZr以外の希土類元素としてはPr、Tb、Nd、Y、Laなどが挙げられ、アルカリ土類元素としてはMgあるいはCaなどが挙げられる。

Ce-Zr系複合酸化物あるいはZr-Ce系複合酸化物は、CeO₂とZrO₂とを含んでいる。これらの複合酸化物においては、CeO₂結晶中のCe元素の一部がZr元素で置換固溶され、あるいはZrO₂結晶中のZr元素の一部がCe元素で置換固溶されていることが好ましい。この構成では、CeO₂やZrO₂の粒成長（シンタリング）が抑制され、耐熱性が向上する。同様に、Ce-Zr系複合酸化物あるいはZr-Ce系複合酸化物に希土類元素（Ce元素およびZr元素を除く）またはアルカリ土類元素を複合させれば、これによっても耐熱性が向上する。

Ce-Zr系複合酸化物およびZr-Ce系複合酸化物に対するPtおよびRhの総担持量は、それぞれ $0.3 \sim 3.0 \text{ g/l-cat}$ および $1.0 \sim 3.0 \text{ g/l-cat}$ とするのが好ましい。Ce-Zr系複合酸化物およびZr-Ce系複合酸化物に対するPtおよびRhの総担持量は、それぞれ $0.8 \sim 2.0 \text{ g/l-cat}$ および $1.0 \sim 2.5 \text{ g/l-cat}$ とするのがさらに好ましい。

本発明の排ガス浄化用触媒では、第2被覆層に貴金属を担持していない耐熱性無機酸化物を含んでいてもよい。本発明で使用される耐熱性無機酸化物としては、Al₂O₃、CeO₂、Ce-Zr系複合酸化物、ZrO₂、Zr-Ce系複合酸化物、SiO₂、TiO₂、MgOなどが挙げられる。例示した耐熱性無機酸化物のうち、Al₂O₃が最も好ましく使用される。第2被覆層における耐熱性

無機酸化物の量は、通常、 $0 \sim 8.0 \text{ g/l-cat}$ とされる。

本発明の排ガス浄化用触媒では、第2被覆層の表層部に、PtおよびRhのうちの少なくとも一方を担持させてもよい。PtおよびRhは、これらが共存した状態で第2被覆層の表層部に担持させても、いずれか一方を単独で担持させてもよい。第2被覆層の表層部におけるPtおよびRhの総担持量は、通常、 $0.05 \sim 2.0 \text{ g/l-cat}$ とされる。第2被覆層の表層部におけるPtおよびRhの総担持量は、 $0.05 \sim 1.0 \text{ g/l-cat}$ とするのがさらに好ましい。

PtやRhを第2被覆層の表層部に担持した排ガス浄化用触媒は、応答性良く排ガスを浄化することができる。たとえば、内燃機関が始動した直後に排出される低温の排ガスであっても、それを有効に浄化することができる。

本発明の排ガス浄化用触媒は、たとえば次のようにして製造される。

まず、耐熱性支持担体上に第1被覆層を形成する。

第1被覆層は、所定のスラリーを形成した後、このスラリーを耐熱性支持担体上（コージュライト製のハニカム担体の各セルの内面など）に被覆し、これを電気炉などにおいて 300°C で3時間程度熱処理することによって形成される。

スラリーは、Pdを担持した Al_2O_3 、必要に応じて無機酸のBa塩（ BaSO_4 など）や貴金属を担持していない耐熱性無機酸化物（Ce-Zr系複合酸化物など）を混合したものに、所定量の水分を含ませてボールミルなど粉砕・混合することにより調製される。

Al_2O_3 へのPdの担持は、Pdを含む塩の溶液を調製し、これを Al_2O_3 を含浸させた後に熱処理すればよい。Pd塩の溶液としては、硝酸塩水溶液、塩化物水溶液などが用いられる。Pd塩の溶液は、約 $1 \sim 20$ 重量%のPd塩を含んでいる。 Al_2O_3 にPd塩を含浸した後の熱処理は、好ましくは約 $50 \sim 200^\circ\text{C}$ で約 $1 \sim 48$ 時間、加えて、約 $350 \sim 1000^\circ\text{C}$ （好ましくは $400 \sim 800^\circ\text{C}$ ）で約 $1 \sim 12$ 時間（好ましくは約 $2 \sim 4$ 時間）焼成することにより行う。

次いで、第1被覆層上に第2被覆層を形成する。

第2被覆層は、所定のスラリーを形成した後に、このスラリーを第1被覆層上に被覆し、これを電気炉などにおいて 300°C で6時間程度熱処理することに

によって形成される。

スラリーは、 Rh と Pt とを共存担持した $Ce-Zr$ 系複合酸化物および $Zr-Ce$ 系複合酸化物のそれぞれ、必要に応じて貴金属を担持していない耐熱性無機酸化物(Al_2O_3 など)を混合したものに所定量の水分を含ませてボールミルなどで粉碎・混合することにより調製される。

$Ce-Zr$ 系複合酸化物や $Zr-Ce$ 系複合酸化物は、公知の方法(共沈法やアルコキシド法など)により所望の組成に調製することができる。

共沈法による各複合酸化物の調製では、まず所定の化学量論比となるように Ce 、 Zr 、必要に応じてアルカリ土類金属元素(Ce および Zr を除く)や希土類元素を含む塩の溶液を調整する。次いで、この塩の溶液にアルカリ性水溶液を加え、 Ce 、 Zr 、必要に応じて希土類元素(Ce および Zr を除く)やアルカリ土類金属元素を共沈させる。その後、この共沈物を熱処理することにより複合酸化物が調製される。

希土類元素(セリウムおよびジルコニウムを含む)およびアルカリ土類金属元素の塩としては、硫酸塩、オキシ硫酸塩、硝酸塩、オキシ硝酸塩、塩化物、オキシ塩化物、リン酸塩などの無機塩や、酢酸塩、オキシ酢酸塩、シュウ酸塩などの有機塩を挙げることができる。

共沈物を生成させるためのアルカリ水溶液としては、アンモニア水溶液、炭酸アンモニア水溶液、水酸化ナトリウム水溶液などを用いることができる。

アルコキシド法による各複合酸化物の調製では、まず Ce 、 Zr 、必要に応じて希土類元素(Ce および Zr を除く)やアルカリ土類金属元素を含む混合アルコキシド溶液を調整する。次いで、この混合アルコキシド溶液に脱イオン水を加えて加水分解させる。その後、この加水分解生成物を熱処理することにより複合酸化物の調整が行われる。

混合アルコキシド溶液のアルコキシドとしては、メトキシド、エトキシド、プロポキシド、ブトキシドなどの他、これらのエチレンオキシサイド付加物などが採用される。

なお、これらの方法に用いる Zr 源としては、一般の工業的用途に用いられる1～3%程度の Hf を含んだものでよく、その場合には、本発明では Hf 含有分

をZrとみなして組成計算している。

得られた共沈物や加水分解生成物の熱処理は、これらの共沈物あるいは加水分解生成物を濾過洗浄後、好ましくは約50～200℃で約1～48時間乾燥し、得られた乾燥物を約350～1000℃、好ましくは400～800℃で約1～12時間焼成することにより行う。

Ce-Zr系複合酸化物やZr-Ce系複合酸化物へのPtやRhの共存担持は、Al₂O₃へのPdの担持と同様に行われる。PtやRhの共存担持は、たとえばPtおよびRhを含む塩の溶液を調製して、この溶液を複合酸化物を含浸させた後に熱処理すればよい。熱処理の条件は、Al₂O₃へのPd担持の場合と同様とすることができる。

以上により本発明の排ガス浄化用触媒が形成されるが、必要に応じて、第2被覆層の表層部にPtやRhが担持される。第2被覆層の表層部へのPtやRhの担持は、PtやRhを含む塩の溶液を調製して、この溶液を第2被覆層に含浸した後に熱処理することにより行われる。熱処理は、たとえば電気炉などで600℃で3時間程度行われる。

次に、実施例および比較例を挙げ、本発明を具体的に説明する。ただし、本発明の技術的思想の範囲は、これら実施例によっては限定されない。

[実施例1]

本実施例では、コージュライト製のハニカム担体の各セルの内表面に第1被覆層を形成し、この第1被覆層上に第2被覆層を形成して本実施例の排ガス浄化用触媒(1)とした。

第1被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーをハニカム担体上に被覆し、電気炉内において300℃で3時間焼成することにより形成した。

スラリーは、Pdを担持したAl₂O₃、およびBaSO₄をボールミルで混合・粉碎して得た。Pdを担持したAl₂O₃は、Al₂O₃に対して、Pd元素に換算して2.1重量%となるように硝酸パラジウム水溶液を含浸し、これを乾燥させた後に電気炉内において300℃で3時間焼成することによって調製し

た。

第2被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーを第2被覆層上に被覆し、電気炉内において600℃で3時間焼成することにより形成した。

スラリーは、Ce-Zr系複合酸化物であるCZY①にPtおよびRhを共存担持した粉末(a)、Zr-Ce系複合酸化物であるZCLNにPtおよびRhを共存担持した粉末(b)、活性アルミナ、およびアルミナゾルをボールミルで混合・粉砕して得た。

粉末(a)は、組成が $\text{Ce}_{0.45}\text{Zr}_{0.48}\text{Y}_{0.07}\text{O}_{1.96}$ であるCZY①に、ジニトロジアンミン白金溶液を含浸し、硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥させた後、電気炉内において600℃で3時間焼成することによって得た。CZY①に対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、Pt元素およびRh元素に換算して、それぞれ1.1重量%および0.4重量%となるようにした。

粉末(b)は、組成が $\text{Zr}_{0.78}\text{Ce}_{0.16}\text{La}_{0.02}\text{Nd}_{0.04}\text{O}_{1.97}$ のZCLNに、ジニトロジアンミン白金溶液を含浸し、硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥した後、電気炉内において600℃で3時間焼成することによって得た。ZCLNに対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、Pt元素およびRh元素に換算して、それぞれ1.5重量%および2.0重量%となるようにした。

排ガス浄化用触媒(1)には、ハニカム担体1リットルに対して、第1被覆層としてPd1.5g、 Al_2O_3 70g、および BaSO_4 20gが、第2被覆層としてPt1.75g、Rh1.4g、CZY①90g、ZCLN50g、 Al_2O_3 50gがそれぞれ付着されている。

[実施例2]

本実施例では、コージュライト製のハニカム担体の各セルの内表面に第1被覆層を形成し、この第1被覆層上に第2被覆層を形成して本実施例の排ガス浄化用触媒(2)とした。

第1被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーをハニカム担体上に被

覆し、電気炉内において300℃で3時間焼成することにより形成した。

スラリーは、Pdを担持した Al_2O_3 、 $BaSO_4$ 、およびCZY②をボールミルで混合・粉砕して得た。Pdを担持した Al_2O_3 は、 Al_2O_3 に対して、Pd元素に換算して3.0重量%となるように硝酸パラジウム水溶液を含浸し、これを乾燥させた後に電気炉内において300℃で3時間焼成することによって調製した。なお、CZY②は、組成が $Ce_{0.8}Zr_{0.45}Y_{0.05}O_{1.97}$ であるCe-Zr系複合酸化物である。

第2被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーを第2被覆層上に被覆し、電気炉内において600℃で3時間焼成することにより形成した。

スラリーは、Ce-Zr系複合酸化物であるCZY②にPtおよびRhを共存担持した粉末(c)、Zr-Ce系複合酸化物であるZCLにPtおよびRhを共存担持した粉末(d)、活性アルミナ、およびアルミナゾルをボールミルで混合・粉砕して得た。

粉末(c)は、CZY②にジニトロジアンミン白金溶液を含浸し、硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥させた後、電気炉内において600℃で3時間焼成することによって得た。CZY②に対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、Pt元素およびRh元素に換算して、それぞれ1.0重量%および0.4重量%となるようにした。

粉末(d)は、組成が $Zr_{0.8}Ce_{0.18}La_{0.04}O_{1.98}$ のZCLにジニトロジアンミン白金溶液を含浸し、硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥した後、電気炉内において600℃で3時間焼成することによって得た。ZCLに対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、Pt元素及びRh元素に換算して、それぞれ1.5重量%及び2.0重量%となるようにした。

排ガス浄化用触媒(2)には、ハニカム担体1リットルに対して、第1被覆層としてPd1.5g、 Al_2O_3 50g、CZY②45g、および $BaSO_4$ 20gが、第2被覆層としてPt1.5g、Rh1.3g、CZY②75g、ZCL50g、 Al_2O_3 55gがそれぞれ付着されている。

[実施例3]

本実施例では、コージュライト製のハニカム担体の各セルの内表面に第1被覆層を形成し、この第1被覆層上に第2被覆層を形成して本実施例の排ガス浄化用触媒(3)とした。

第1被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーをハニカム担体上に被覆し、電気炉内において300℃で3時間焼成することにより形成した。

スラリーは、Pdを担持した Al_2O_3 、 $BaSO_4$ 、CZY③をボールミルで混合・粉砕して得た。Pdを担持した Al_2O_3 は、 Al_2O_3 に対して、Pd元素に換算して3.0重量%となるように硝酸パラジウム水溶液を含浸し、これを乾燥させた後に電気炉内において300℃で3時間焼成することによって調製した。なお、CZY③は、組成が $Ce_{0.99}Zr_{0.93}Y_{0.08}O_{1.96}$ であるCe-Zr系複合酸化物である。

第2被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーを第2被覆層上に被覆し、電気炉内において600℃で3時間焼成することにより形成した。

スラリーは、Ce-Zr系複合酸化物であるCZY③にPtおよびRhを共存担持した粉末(e)、Zr-Ce系複合酸化物であるZCLにPtおよびRhを共存担持した粉末(f)、活性アルミナ、およびアルミナゾルをボールミルで混合・粉砕して得た。

粉末(e)は、CZY③にジニトロジアンミン白金溶液を含浸し、硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥させた後、電気炉内において600℃で3時間焼成することによって得た。CZY③に対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、Pt元素およびRh元素に換算して、それぞれ1.1重量%および0.4重量%となるようにした。

粉末(f)は、組成が $Zr_{0.94}Ce_{0.19}Pr_{0.17}O_{1.97}$ であるZCPにジニトロジアンミン白金溶液を含浸し、硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥した後、電気炉内において600℃で3時間焼成することによって得た。ZCLに対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、Pt元素およびRh元素に換算して、それぞれ1.5重量%および2.0重量%となるようにした。

排ガス浄化用触媒(3)には、ハニカム担体1リットルに対して、第1被覆層とし

てPd 1. 5 g、Al₂O₃ 5.0 g、CZY③ 10 g、およびBaSO₄ 20 gが、第2被覆層としてPt 1. 75 g、Rh 1. 4 g、CZY③ 90 g、ZCP 50 g、Al₂O₃ 40 gがそれぞれ付着されている。

[実施例4]

本実施例では、実施例2で得た排ガス浄化用触媒(2)の第2被覆層の表層部に、PtおよびRhを共存担持して本実施例の排ガス浄化用触媒(4)とした。

第2被覆層の表層部へのPtおよびRhの担持は、ジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥した後、電気炉内において600℃で3時間焼成することにより行った。第2被覆層に対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、Pt元素およびRh元素に換算して、それぞれハニカム担体1リットル当たり0. 5 gおよび0. 1 gとなるようにした。

排ガス浄化用触媒(4)には、排気ガス浄化用触媒(2)の各成分に加えて、第2被覆層の表層部にPt 0. 5 gおよびRh 0. 1 gが共存担持されている。

[実施例5]

本実施例では、コージュライト製のハニカム担体の各セルの内表面に第1被覆層および第2被覆層を形成し、第2被覆層の表層部にPtを単独で担持して本実施例の排ガス浄化用触媒(5)とした。

第1被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーをハニカム担体上に被覆し、電気炉内において300℃で3時間焼成することにより形成した。

スラリーは、Pdを担持したAl₂O₃、BaSO₄、およびCZY②をボールミルで混合・粉砕して得た。Pdを担持したAl₂O₃は、Al₂O₃に対して、Pd元素に換算して2. 6重量%となるように硝酸Pd水溶液を含浸し、これを乾燥させた後に電気炉内において300℃で3時間焼成することによって調製した。

第2被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーを第2被覆層上に被覆し、電気炉内において600℃で3時間焼成することにより形成した。

スラリーは、Ce-Zr系複合酸化物であるCZY②にPtおよびRhを共存担持した粉末(g)、Zr-Ce系複合酸化物であるZCLNにPtおよびRhを共存担持した粉末(h)、活性アルミナ、およびアルミナゾルをボールミルで混合・粉碎して得た。

粉末(g)は、CZY②にジニトロジアンミン白金溶液を含浸し、硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥させた後、電気炉内において600℃で3時間焼成することによって得た。CZY②に対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、Pt元素およびRh元素に換算して、それぞれ1.2重量%および0.13重量%となるように

粉末(h)は、ZCLNにジニトロジアンミン白金溶液を含浸し、硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥した後、電気炉内において600℃で3時間焼成することによって得た。ZCLNに対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、それぞれPt元素およびRh元素に換算して、それぞれ1.8重量%および0.6重量%となるようにした。

第2被覆層の表層部へのPtの担持は、Pt元素に換算して、ハニカム担体1リットル当たり0.2gとなるようにジニトロジアンミン白金溶液を含浸してから乾燥した後、電気炉内において600℃で3時間焼成することにより行った。

排ガス浄化用触媒(5)には、ハニカム担体1リットルに対して、第1被覆層としてPd1.3g、Al₂O₃50g、CZY②45g、およびBaSO₄20gが、第2被覆層としてPt1.8g、Rh0.4g、CZY②75g、ZCLN50g、およびAl₂O₃55gがそれぞれ付着され、第2被覆層の表層部にはPt0.2gが単独担持されている。

[実施例6]

本実施例では、コージェライト製のハニカム担体の各セルの内表面に第1被覆層および第2被覆層をそれぞれ形成し、第2被覆層の表層部にRhを単独で担持して本実施例の排ガス浄化用触媒(6)とした。

第1被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーをハニカム担体上に被

覆し、電気炉内において300℃で3時間焼成することにより形成した。

スラリーは、Pdを担持した Al_2O_3 、 $BaSO_4$ 、およびCZY②をボールミルで混合・粉砕して得た。Pdを担持した Al_2O_3 は、 Al_2O_3 に対して、Pd元素に換算して2.5重量%となるように硝酸パラジウム水溶液を含浸し、これを乾燥させた後に電気炉内において300℃で3時間焼成することによって調製した。

第2被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーを第2被覆層上に被覆し、電気炉内において600℃で3時間焼成することにより形成した。

スラリーは、CZY②にPtおよびRhが共存担持した粉末(i)、ZCLNにPtおよびRhが共存担持した粉末(j)、活性アルミナ、およびアルミナゾルをボールミルで混合・粉砕して得た。

粉末(i)は、CZY②にジニトロジアンミン白金溶液を含浸し、硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥させた後、電気炉内において600℃で3時間焼成することによって得た。CZY②に対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、Pt元素およびRh元素に換算して、それぞれ1.5重量%および0.13重量%となるようにした。

粉末(j)は、ZCLNにジニトロジアンミン白金溶液を含浸し、硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥した後、電気炉内において600℃で3時間焼成することによって得た。ZCLNに対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、Pt元素およびRh元素に換算して、それぞれ2.0重量%および0.4重量%となるようにした。

第2被覆層の表層部へのRhの担持は、Rh元素に換算して、ハニカム担体1リットル当たり0.1gとなるようにジニトロジアンミン白金溶液を含浸してから乾燥した後、電気炉内において600℃で3時間焼成することにより行った。

排ガス浄化用触媒(6)には、モノリス担体1リットルに対して、第1被覆層にはPd1.0g、 Al_2O_3 40g、CZY②20g、および $BaSO_4$ 20gが、第2被覆層にはPt2.2g、Rh0.3g、CZY②80g、ZCLN50g、 Al_2O_3 60gがそれぞれ付着され、第2被覆層の表層部にはRh0.1gが

単独担持されている。

〔比較例 1〕

本比較例では、コージェライト製のハニカム担体の各セル内表面に第 1 被覆層を形成し、この第 1 被覆層上に第 2 被覆層を形成して本比較例の排ガス浄化用触媒(7)とした。

第 1 被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーをハニカム担体上に被覆し、電気炉内において 300℃で 3 時間焼成することにより形成した。

スラリーは、Pd を担持した CZ、 Al_2O_3 、および $BaSO_4$ をボールミルで混合・粉碎して得た。Pd を担持した CZ は、CZ に対して、Pd 元素に換算して 3.2 重量%となるように硝酸パラジウム水溶液を含浸し、これを乾燥させた後に電気炉内において 300℃で 3 時間焼成することによって調製した。なお、CZ は、組成が $Ce_{0.8}Zr_{0.2}O_2$ の Ce-Zr 系複合酸化物である。

第 2 被覆層は、スラリーを調製した後に、このスラリーを第 2 被覆層上に被覆し、電気炉内において 600℃で 3 時間焼成することにより形成した。

スラリーは、CZ に Pt および Rh を共存担持した粉末(k)、活性アルミナ、およびアルミナゾルをボールミルで混合・粉碎して得た。

粉末(k)は、CZ にジニトロジアンミン白金溶液を含浸し、硝酸ロジウム水溶液を含浸してから乾燥させた後、電気炉内において 600℃で 3 時間焼成することによって得た。CZ に対するジニトロジアンミン白金溶液および硝酸ロジウム水溶液の含浸量は、Pt 元素および Rh 元素に換算して、それぞれ 2.0 重量%および 1.7 重量%となるようにした。

排ガス浄化用触媒(7)には、ハニカム担体 1 リットルに対して、第 1 被覆層として Pd 1.5 g、CZ 4.5 g、 Al_2O_3 5.0 g、および $BaSO_4$ 2.0 g が、第 2 被覆層として Pt 1.5 g、Rh 1.3 g、CZ 7.5 g、および Al_2O_3 7.5 g がそれぞれ付着されている。

〔各触媒の性能評価〕

以上に説明した実施例 1～6 および比較例 1 に係る排ガス浄化用触媒(1)～(7)に

ついて、下記の耐久試験を行った後に、HC 50%浄化温度およびCO-NO_xクロス点浄化率により排ガスの浄化性能を評価した。

(耐久試験)

本耐久試験は、実車に搭載した排気量4リッター・V型8気筒エンジンの片バンク（4気筒分）に、排ガス浄化用触媒に装着し、この排ガス浄化用触媒にエンジンからの排ガスを処理することにより行った。本耐久試験は、図1を参照して以下に説明するサイクルを1サイクル（30秒）とし、このサイクルを5760回繰り返して計48時間行った後、空燃比A/F=14.3、900℃で2時間アニーリングすることにより行なった。

各サイクルでは、0～5秒の間はフィードバック制御を行い、理論空燃比（A/F=14.6、ストイキ状態）に維持された混合気をエンジンに供給し、排ガス浄化用触媒の内部温度が850℃近辺となるようにした。

各サイクルの5～30秒の間は、フィードバック制御を行わなかった。

各サイクルの5～7秒の間は、燃料を過剰に噴射し、燃料リッチ（A/F=1.2）な混合気をエンジンに供給した。

各サイクルの7～28秒の間は、エンジンに燃料を過剰に供給しつつ、排ガス浄化用触媒の上流側から導入管を介してエンジンの外部から二次空気を吹き込んで排ガス浄化用触媒（ハニカム担体）内部で過剰な燃料と二次空気を反応させて温度を上昇させた。この間の排ガス浄化用触媒中の排ガスの空燃比はストイキ状態よりもややリーン状態（A/F=14.8）とされており、触媒床内最高温度は、約1150℃であった。

各サイクルの28～30秒の間は、エンジンに過剰燃料を供給せずに排ガス浄化用触媒に2次空気を供給し、排ガスの状態をリーン状態とした。

排ガス浄化用触媒の温度は、ハニカム担体の中心部に挿入した熱電対によって計測した。燃料（ガソリン）にはリン化合物を添加し、排ガス中に含まれるリン元素によって触媒が被毒されるようにした。リン化合物の添加量は、48時間の耐久中に、リン元素に換算して816mgがリン元素が触媒に付着するように設定した。

(HC 50%浄化温度の測定)

本浄化温度の測定では、略ストイキ状態に維持された混合気をエンジンに供給し、この混合気の燃焼によって排出される排ガスの温度を $30^{\circ}\text{C}/\text{min}$ の割合で上昇させつつ排ガス浄化用触媒に供給した。排ガス浄化用触媒には、空間速度(SV)を $90000/\text{h}$ として排ガスを供給し、排ガス浄化用触媒で処理した排ガス中のHC濃度を測定した。このとき、排ガス中のHCが50%浄化されるときの温度をHC 50%浄化温度とした。

各実施例および比較例に係る排ガス浄化用触媒のHC 50%浄化温度の測定結果は、表1に示した。

なお、エンジンに供給される混合気は、フィードバック制御によって略ストイキ状態とされているが、そのA/F値は 14.6 ± 1.0 である。

(CO-NO_x クロス点浄化率の測定)

本浄化率の測定では、混合気を燃料リッチな状態からリーン状態に変化させつつエンジンに供給し、これをエンジンで燃焼させたときの排ガスを排ガス浄化用触媒に供給した。そして、排ガス中のCOおよびNO_xが、排ガス浄化用触媒で浄化される割合をそれぞれ測定した。CO-NO_x クロス点浄化率は、COおよびNO_x 浄化される割合が一致するときの浄化率をとした。

各実施例および比較例に係る排ガス浄化用触媒のCO-NO_x クロス点浄化率の測定結果は、表1に示した。

本浄化率の測定は、エンジンを実際に自動車に搭載させた状態ではなく、エンジンのみの状態で行なった。また、排ガス浄化用触媒に供給される排ガスは、その温度が 460°C であり、その空間速度SVは $90000/\text{h}$ である。

Table.1

	触媒組成 (モノリス担体リットル当たりの担持重量)		CO-NOx クロス・イン 浄化率 (%)	HC50% 浄化温度 (℃)
	第1被覆層(g/l-cat)	第2被覆層(g/l-cat)		
実施例1	Pd(1.5)/Al ₂ O ₃ (70) BaSO ₄ (20)	Pt-Rh(1.0-0.4)/CZY①(90) Al ₂ O ₃ (50) Pt-Rh(0.75-1.0)/ZCLN(50)	97.0	330
実施例2	Pd(1.5)/Al ₂ O ₃ (50) CZY②(45) BaSO ₄ (20)	Pt-Rh(0.75-0.3)/CZY②(75) Al ₂ O ₃ (55) Pt-Rh(0.75-1.0)/ZCL(50)	96.7	345
実施例3	Pd(1.5)/Al ₂ O ₃ (50) CZY③(10) BaSO ₄ (20)	Pt-Rh(1.0-0.4)/CZY③(90) Al ₂ O ₃ (40) Pt-Rh(0.75-1.0)/ZCP(50)	98.0	340
実施例4	Pd(1.5)/Al ₂ O ₃ (50) CZY②(45) BaSO ₄ (20)	Pt-Rh(0.75-0.3)/CZY②(75) Al ₂ O ₃ (55) Pt-Rh(0.75-1.0)/ZCL(50) (表層担持) Pt-Rh(0.5-0.1)	98.0	315
実施例5	Pd(1.3)/Al ₂ O ₃ (50) CZY②(45) BaSO ₄ (20)	Pt-Rh(0.9-0.1)/CZY②(75) Al ₂ O ₃ (55) Pt-Rh(0.9-0.3)/ZCLN(50) (表層担持) Pt(0.2)	94.0	340
実施例6	Pd(1.0)/Al ₂ O ₃ (40) CZY②(20) BaSO ₄ (20)	Pt-Rh(1.2-0.1)/CZY②(80) Al ₂ O ₃ (60) Pt-Rh(1.0-0.2)/ZCLN(50) (表層担持) Rh(0.1)	94.5	345
比較例A	Pd(1.5)/CZ(45) Al ₂ O ₃ (50) BaSO ₄ (20)	Pt-Rh(1.5-1.3)/CZ(75) Al ₂ O ₃ (75)	82.0	375

但し：

CZY①：Ce_{0.45}Zr_{0.45}Y_{0.07}O_{1.95}CZY②：Ce_{0.5}Zr_{0.45}Y_{0.05}O_{1.97}CZY③：Ce_{0.39}Zr_{0.53}Y_{0.08}O_{1.96}ZCLN：Zr_{0.78}Ce_{0.16}La_{0.02}Nd_{0.04}O_{1.97}ZCL：Zr_{0.80}Ce_{0.16}La_{0.04}O_{1.98}ZCP：Zr_{0.84}Ce_{0.10}Pr_{0.17}O_{1.97}CZ：Ce_{0.8}Zr_{0.2}O₂

以下、表1を参照しつつ、各実施例に係る排ガス浄化用触媒(1)～(6)の性能を検討する。

実施例1に係る排ガス浄化用触媒(1)は、第1被覆層において比較例1に係る排ガス浄化用触媒(7)と同量のPdを含んでいる。排ガス浄化用触媒(1)ではPdをAl₂O₃に担持させたのに対して、排ガス浄化用触媒(7)ではPdをCZに担持させている。その結果、排ガス浄化用触媒(1)は、排ガス浄化用触媒(7)に比べて、HC50%浄化温度が低下し、またCO-NO_xクロスポイント浄化率が上昇している。

このことから、PdをAl₂O₃に担持させて第1被覆層に含ませて排ガス浄化用触媒を構成すると、低温における触媒活性が改善され、排ガスの浄化性能が著しく向上することが分かる。

実施例2に係る排ガス浄化用触媒(2)は、実施例1の排ガス浄化用触媒(1)と同様に、第1被覆層において、Pdを担持したAl₂O₃・アルミナを含んでおり、さらにCZY②(Ce-Zr系複合酸化物)を含んでいる。また、排ガス浄化用触媒(2)は、第2被覆層におけるPtおよびRhの含有量が排ガス浄化用触媒(1)よりも少ない。その結果、排ガス浄化用触媒(2)は、排ガス浄化用触媒(1)に比べてHC50%浄化温度がやや上昇した。その一方、排ガス浄化用触媒(2)は、第2被覆層におけるPt、Rhの使用量が排ガス浄化用触媒(1)よりも少ない状態(Ptの量が1.75gから1.5gに減少、Rhが1.4gから1.3gに減少)でも、排ガス浄化用触媒(1)とほぼ同等のCO-NO_xクロスポイント浄化率が得られている。

このことから、第1被覆層にCZY②を含ませて排ガス浄化用触媒を構成すると、第2被覆層におけるPt、Rhの使用量を少なくしても、有用なCO-NO_xクロスポイント浄化率が得られることが分かる。

実施例3に係る排ガス浄化用触媒(3)は、第1被覆層におけるCe-Zr系複合酸化物の量を実施例2に係る排ガス浄化用触媒(1)よりも少なくし、第2被覆層におけるPtおよびRhの量を排ガス浄化用触媒(1)と同等としている。その結果、排ガス浄化用触媒(3)のCO-NO_xクロスポイント浄化率は、排ガス浄化用触媒(1)よりも向上している。

実施例 4 に係る排ガス浄化用触媒(4)は、実施例 2 に係る排ガス浄化用触媒(2)において、第 2 被覆層の表層部に P t および R h を担持させている。排ガス浄化用触媒(4)は、C O - N O_x クロスポイント浄化率に優れるばかりか、H C 5 0 % 浄化温度が低く、低温活性が著しく改善されている。

このことから、低温活性を向上させるためには、第 2 被覆層の表層部にプラチナやロジウムさせて排ガス浄化用触媒を構成するのが好ましいことが分かる。

また、第 2 被覆層の表層部に P t を単独で担持させた実施例 5 に係る排ガス浄化用触媒(5)、および R h を単独で担持させた実施例 6 に係る排ガス浄化用触媒(6)のいずれにおいても、排ガス浄化用触媒全体としての R h 量が少ないにもかかわらず、C O - N O_x クロスポイント浄化率および H C 5 0 % 浄化温度が十分に改善されている。

以上に説明してきたように、本発明に係る排ガス浄化触媒は、次の効果を発揮できる。

第 1 に、本発明に係る排ガス浄化用触媒は、低温活性に優れる P d が、A l₂O₃ に担持された状態で内層側である第 1 被覆層に存在する。このため、本発明に係る排ガス浄化用触媒は、低温活性優れ、P d の活性を低下させる排ガス中の被毒成分の影響を受けにくい。また、本発明に係る排ガス浄化用触媒では、第 1 被覆層内に無機酸の B a 塩が含まれることがあるが、この場合にはさらに被毒成分の影響を低減させることができる。

第 2 に、本発明に係る排ガス浄化用触媒は、高温に曝される第 2 被覆層において、高温での活性の高い P t および R h を含んでおり、これらが高温耐熱性および O S C に優れる担体である C e - Z r 系複合酸化物および Z r - C e 系複合酸化物に担持されている。その結果、本発明に係る排ガス浄化用触媒は、高温における優れた耐久性および排ガスの浄化性能を発揮する。

第 3 に、本発明に係る排ガス浄化用触媒は、第 2 被覆層の表層部に P t や R h を担持した構成とすれば、さらに低温でも優れた触媒活性を発揮する。

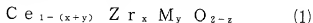
請 求 の 範 囲

1. 耐熱性支持担体上に第1被覆層が形成され、この第1被覆層上に第2被覆層が形成された排ガス浄化用触媒であって、

第1被覆層は、パラジウムが担持されたアルミナを含んでおり、

第2被覆層は、プラチナおよびロジウムが共存担持されたCe-Zr系複合酸化物と、この複合酸化物とは組成が異なるとともに、プラチナおよびロジウムが共存担持されたZr-Ce系複合酸化物と、を含んでいることを特徴とする、排ガス浄化用触媒。

2 Ce-Zr系複合酸化物は、下記一般式(1)、



で表され、かつ、

式(1)において、MはCeおよびZr以外の希土類元素またはアルカリ土類金属元素であり、zはMの酸化数および原子割合によって決まる酸素欠損量を表し、 $0.25 \leq 1 - (x + y) < 1.0$ 、 $0 < x < 0.55$ 、 $0 \leq y \leq 0.2$ であり、

Zr-Ce系複合酸化物は、下記一般式(2)、



で表され、かつ、

式(2)において、NはCeおよびZr以外の希土類元素またはアルカリ土類金属元素であり、zはNの酸化数および原子割合によって決まる酸素欠損量を表し、 $0.55 \leq 1 - (a + b) < 1.0$ 、 $0 < a \leq 0.45$ 、 $0 \leq b \leq 0.2$ である、請求項1に記載の排ガス浄化用触媒。

3. 第2被覆層の表層部にはさらに、プラチナおよびロジウムが共存担持されている、請求項1に記載の排ガス浄化用触媒。

4. 第2被覆層の表層部にはさらに、プラチナおよびロジウムのうちの一方が単独担持されている、請求項1に記載の排ガス浄化用触媒。

5. 第1被覆層にはさらに、無機酸のバリウム塩が含まれている、請求項1に記載の排ガス浄化用触媒。

6. 第1被覆層におけるアルミナ量およびパラジウム量は、それぞれ耐熱性支持担体1リットル当たり、30～100gおよび0.5～8.0gである、請求項1に記載の排ガス浄化用触媒。

7. Ce-Zr系複合酸化物に対するプラチナおよびロジウムの総担持量は、耐熱性支持担体1リットル当たり、0.3～3.0gであり、

Zr-Ce系複合酸化物に対するプラチナおよびロジウムの総担持量は、耐熱性支持担体1リットル当たり、1.0～3.0gである、請求項1に記載の排ガス浄化用触媒。

8. 第2被覆層の表層部におけるプラチナおよびロジウムの総担持量は、耐熱性支持担体1リットル当たり、0.05～2.0gである、請求項3または4に記載の排ガス浄化用触媒。

9. 第1被覆層にはさらに、貴金属が担持されていないCe-Zr系複合酸化物が含まれている、請求項1に記載の排ガス浄化用触媒。

10. 第2被覆層にはさらに、貴金属が担持されていないアルミナが含まれている、請求項1に記載の排ガス浄化用触媒。

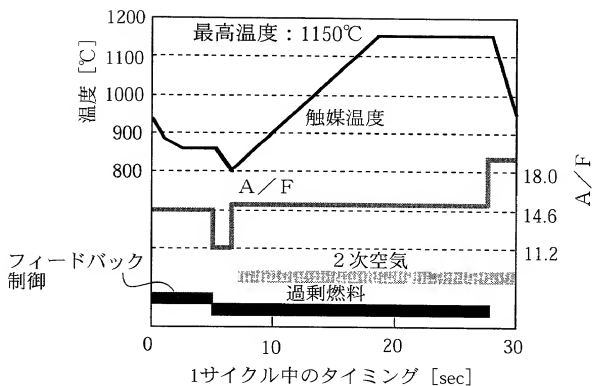
要 約

本発明は、耐熱性支持担体上に第 1 被覆層が形成され、この第 1 被覆層上に第 2 被覆層が形成された排ガス浄化用触媒に関する。

第 1 被覆層は、パラジウムが担持されたアルミナを含んでいる。

第 2 被覆層は、プラチナおよびロジウムが共存担持された $\text{Ce}-\text{Zr}$ 系複合酸化物と、この複合酸化物とは組成が異なるとともに、プラチナおよびロジウムが共存担持された $\text{Zr}-\text{Ce}$ 系複合酸化物と、を含んでいる。

FIG.1



Declaration and Power of Attorney For Patent Application

特許出願宣言書

Japanese Language Declaration

私は、下欄に氏名を記載した発明者として、以下のとおり宣言する：

As a below named inventor, I hereby declare that:

私の住所、郵便の宛先および国籍は、下欄に氏名に続いて記載したとおりであり、

My residence, post office address and citizenship are as stated below next to my name,

名称の発明に関し、請求の範囲に記載した特許を求める主題の本来の、最初にして唯一の発明者である（一人の氏名のみが下欄に記載されている場合）か、もしくは本来の、最初にして共同の発明者である（複数の氏名が下欄に記載されている場合）と信じ、

I believe I am the original, first and sole inventor (if only one name is listed below) or an original, first and joint inventor (if plural names are listed below) of the subject matter which is claimed and for which a patent is sought on the invention entitled

CATALYTIC CONVERTER FOR

CLEANING EXHAUST GAS

その明細書を
(該当する方に印を付す)

the specification of which
(check one)

☐ここに添付する。

☒is attached hereto.

☐ 日に出願番号
第 号として提出し、
☒ 日に補正した。
(該当する場合)

☐ was filed on _____ as
Application Serial No. _____
and was amended on _____
(if applicable)

☐ 日にPCT国際出願番号
第 号として提出し、
PCT第19条に基づき 日に補正した。
(該当する場合)

☐ was described and claimed in PCT international application
No. _____ filed on _____
and as amended under PCT Article 19 on _____
(if applicable)

私は、前記のとおり補正した請求の範囲を含む前記明細書の内容を検討し、理解したことを陳述する。

I hereby state that I have reviewed and understand the contents of the above identified specification, including the claims, as amended by any amendment referred to above.

私は、連邦規則法典第37部第1章第56条(a)項に従い、本願の審査に所要の情報を開示すべき義務を有することを認める。

I acknowledge the duty to disclose information which is material to the examination of this application in accordance with Title 37, Code of Federal Regulations, § 1.56(a).

Japanese Language Declaration

私は、合衆国法典第35部第119条 (a) - (d) 項または第365条 (a) - (b) 項にもとづく下記の外国特許出願または発明者証出願または少なくとも1つの合衆国以外の国を指定したPCT国際出願の外国優先権利益を主張し、さらに優先権の主張に係わる基礎出願の出願日前の出願日を有する外国特許出願または発明者証出願またはPCT国際出願を以下に明記する：

I hereby claim foreign priority benefits under Title 35, United States Code, § 119(a)-(d) or § 365(a)-(b) of any foreign application(s) for patent or inventor's certificate, or of any PCT international application which designated at least one country other than the United States, listed below and have also identified below any foreign application for patent or inventor's certificate or PCT international application having a filing date before that of the application on which priority is claimed:

Prior foreign applications

先の外国出願

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

Patent Application

No. 11-143624 Japan 24/5/1999

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

Patent Application

No. 2000-128799 Japan 28/4/2000

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

(Number) (Country) (Day/Month/Year Filed)
(番号) (国名) (出願の年月日)

Priority claimed

優先権の主張

☒ Yes ☐ No
あり なし

☒ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

☐ Yes ☐ No
あり なし

私は、合衆国法典第35部第120条にもとづく下記の合衆国特許出願の利益または第365条 (c) 項にもとづく合衆国を指定するPCT国際出願の利益を主張し、本願の請求の範囲各項に記載の主題が合衆国法典第35部112条第1項に規定の態様で先の合衆国出願に開示されていない限度において、先の出願の出願日と本願の国内出願日またはPCT国際出願日の間に公表された連邦規則法典第37部第1章第56条 (a) 項に記載の所要の情報を開示すべき義務を有することを認める：

I hereby claim the benefit under Title 35, United States Code, § 120 of any United States application(s), or § 365(c) of any PCT international application designating the United States, listed below and, insofar as the subject matter of each of the claims of this application is not disclosed in the prior United States or PCT international application in the manner provided by the first paragraph of Title 35, United States Code, § 112, I acknowledge the duty to disclose material information as defined in Title 37, Code of Federal Regulations, § 1.56(a) which occurred between the filing date of the prior application and the national or PCT international filing date of this application:

(Application Serial No.) (Filing Date)
(出願番号) (出願日)

(現況) (Status)
(特許済み、係属中、放棄済み) (patented, pending, abandoned)

(Application Serial No.) (Filing Date)
(出願番号) (出願日)

(現況) (Status)
(特許済み、係属中、放棄済み) (patented, pending, abandoned)

Japanese Language Declaration

私は、ここに自己の知識にもとづいて行った陳述がすべて真実であり、自己の有する情報および信ずるところに従って行った陳述が真実であると信じ、さらに故意に虚偽の陳述等を行った場合、合衆国法典第18部第1001条により、罰金もしくは禁固に処せられるか、またはこれらの刑が併科され、またかかる故意による虚偽の陳述が本願ないし本願に対して与えられる特許の有効性を損なうことができることを認識して、以上の陳述を行ったことを宣言する。

委任状：私は、下記発明者として、以下の代理人をここに選任し、本願の手続を遂行すること並びにこれに関する一切の行為を特許商標庁に対して行うことを委任する。
(代理人氏名および登録番号を明記のこと)

I hereby declare that all statements made herein of my own knowledge are true and that all statements made on information and belief are believed to be true; and further that these statements were made with the knowledge that willful false statements and the like so made are punishable by fine or imprisonment, or both, under Section 1001 of Title 18 of the United States Code and that such willful false statements may jeopardize the validity of the application or any patent issued thereon.

POWER OF ATTORNEY: As a named inventor, I hereby appoint the following attorney(s) and/or agent(s) to prosecute this application and transact all business in the Patent and Trademark Office connected therewith. (list name and registration number)

Bartingale, Kari H.	Reg No. 35,183	Johnson, David G.	Reg No. 31,628	Schwappach, Karl G.	Reg No. 35,786
Batzli, Brian H.	Reg No. 32,960	Kluth, Daniel J.	Reg No. 32,146	Schwegman, Micheal L.	Reg No. 25,816
Beck, Robert C.	Reg No. 28,184	Kowalchuk, Alan W.	Reg No. 31,535	Sebald, Gregory A.	Reg No. 33,280
Bogucki, Raymond A.	Reg No. 17,426	Lasky, Michael B.	Reg No. 29,555	Smith, Phillip H.	Reg No. 20,476
Brennan, Thomas F.	Reg No. 35,075	Lundberg, Steven W.	Reg No. 30,568	Smith, Stephanie J.	Reg No. 34,437
Bruess, Steven C.	Reg No. 34,130	Lynch, David W.	Reg No. 36,204	Sorensen, Andrew D.	Reg No. 33,606
Byrne, Linda M.	Reg No. 32,404	Mau, Michael L.	Reg No. 30,087	Stenstrom, Dennis G.	Reg No. 28,910
Carlson, Alan G.	Reg No. 25,959	Maxin, John L.	Reg No. 34,668	Strawbridge, Douglas A.	Reg No. 28,376
Caspers, Philip P.	Reg No. 33,227	McDonald, Daniel W.	Reg No. 32,044	Strothoff, Kristine M.	Reg No. 34,259
Clifford, John A.	Reg No. 30,247	McDonald, Wendy M.	Reg No. 32,427	Sumner, John P.	Reg No. 29,114
Conrad, Timothy R.	Reg No. 30,164	Michel, Michelle M.	Reg No. 33,968	Summers, John S.	Reg No. 24,216
DiPietro, Mark J.	Reg No. 28,707	Moy, R. Carl	Reg No. 30,725	Taylor, Gregory M.	Reg No. 34,263
Edell, Robert T.	Reg No. 20,187	Muetting, Ann M.	Reg No. 33,977	Tellekson, David K.	Reg No. 32,314
Freed, Robert C.	Reg No. 32,369	Mundelius, Antony C.	Reg No. 35,963	Underhill, Albert L.	Reg No. 27,403
Gates, George H.	Reg No. 33,500	Nelson, Albin J.	Reg No. 28,650	Vandenburgh, J. Derek	Reg No. 32,179
Golla, Charles E.	Reg No. 26,896	Rasch, Kevin W.	Reg No. 35,651	Welter, Paul A.	Reg No. 20,890
Gould, John D.	Reg No. 18,223	Reiland, Earl D.	Reg No. 25,767	Williams, Douglas J.	Reg No. 27,054
Gresens, John J.	Reg No. 33,112	Rothfus, Joel A.	Reg No. 33,277	Woessner, Warren D.	Reg No. 30,440
Hamre, Curtis B.	Reg No. 29,165	Schmidt, Cecil C.	Reg No. 20,566	Wood, Gregory B.	Reg No. 28,133
Hassing, Thomas A.	Reg No. 36,159	Shuman, Mark D.	Reg No. 31,197		
Hillson, Randall A.	Reg No. 31,838	Schumann, Michael D.	Reg No. 30,422		

書類の送付先:

Mr. Curtis B. Hamre
MERCHANT, GOULD, SMITH, EDELL,
WELTER & SCHMIDT, P.A.
3100 Northwest Center
90 South Seventh Street
Minneapolis, MN 55402-4131, U.S.A.

Send Correspondence to:

Mr. Curtis B. Hamre
MERCHANT, GOULD, SMITH, EDELL,
WELTER & SCHMIDT, P.A.
3100 Northwest Center
90 South Seventh Street
Minneapolis, MN 55402-4131, U.S.A.

直通電話連絡先: (名称及び電話番号)

Mr. Curtis B. Hamre at 612/336-4722

Direct Telephone Calls to: (name and telephone number)

Mr. Curtis B. Hamre at 612/336-4722

Japanese Language Declaration

唯一または第一の発明者の氏名	Full name of sole or first inventor Mari Uenishi
同発明者の署名 日付	Inventor's signature Date <i>Mari Uenishi</i> May 9, 2000
住所	Residence c/o DAIHATSU MOTOR CO., LTD. Osaka, Japan
国籍	Citizenship Japan
郵便の宛先	Post Office Address c/o DAIHATSU MOTOR CO., LTD. 2-1-1, Momozono, Ikeda-shi, Osaka, Japan

第2の共同発明者の氏名 (該当する場合)	Full name of second joint inventor, if any Isao Tan
同第2発明者の署名 日付	Second Inventor's signature Date <i>Isao Tan</i> May 9, 2000
住所	Residence c/o DAIHATSU MOTOR CO., LTD. Osaka, Japan
国籍	Citizenship Japan
郵便の宛先	Post Office Address c/o DAIHATSU MOTOR CO., LTD. 2-1-1, Momozono, Ikeda-shi, Osaka, Japan

第3の共同発明者の氏名 (該当する場合)	Full name of third joint inventor, if any Hirohisa Tanaka
同第3発明者の署名 日付	Third Inventor's signature Date <i>Hirohisa Tanaka</i> May 9, 2000
住所	Residence c/o DAIHATSU MOTOR CO., LTD. Osaka, Japan
国籍	Citizenship Japan
郵便の宛先	Post Office Address c/o DAIHATSU MOTOR CO., LTD. 2-1-1, Momozono, Ikeda-shi, Osaka, Japan

第4の共同発明者の氏名 (該当する場合)	Full name of fourth joint inventor, if any
同第4発明者の署名 日付	Fourth Inventor's signature Date
住所	Residence
国籍	Citizenship
郵便の宛先	Post Office Address

第5の共同発明者の氏名 (該当する場合)	Full name of fifth joint inventor, if any
同第5発明者の署名 日付	Fifth Inventor's signature Date
住所	Residence
国籍	Citizenship
郵便の宛先	Post Office Address